

神栖市震災復興計画の実績について（事業一覧）

市では、東日本大震災からの復興を目指し、平成23年9月に「神栖市震災復興計画」を策定し、復興に向けて取組んでまいりました。この度、3年間の計画期間が終了し、平成26年3月末現在の実績を取りまとめました。（実績等で用いている数値や金額等については、一部見込額を含みます。）

基本方針1 市民生活を支えるインフラの復旧と支援体制の構築

(1) 上・下水道、道路等の都市基盤の復旧の推進

■インフラの復旧

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況 (H26.3末)	実績等	実施期間
1	水道施設の復旧	被害を受けた配水場、配水管等を早期に復旧・修繕し、「災害復旧事業計画書」の策定と鰐川地区等の仮復旧箇所の本復旧を行います。	市	H23	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 配水場、配水管等の復旧・修繕 対象497箇所 H23年度復旧完了 鰐川地区等仮復旧箇所の本復旧 H24年3月 復旧完了 ※一部、道路整備課復旧工事に係る部分を除く。	H23
2	公共下水道施設の復旧	管渠等の本復旧については、平成23年度中の完了を目指します。また、地下埋設であることから翌年度以降判明した破損箇所等については、破損箇所ごとに早急に復旧工事を行います。	市	H23	実施中	<ul style="list-style-type: none"> 当初判明(H23)破損箇所 被災路線延長17,700m H25年5月復旧完了 翌年度以降判明破損箇所 被災路線延長7,700m中 7,600m復旧完了 合計実績 被災路線延長 25,400m 復旧済み延長 25,300m ※残り100mは6月末に完了予定	H23～ H26
3	雨水排水路の復旧	排水路の本復旧については平成23・24年度に実施し、市道隣接排水路については、市道の復旧工事と連携を図り、平成24年度の完了を目指します。	市	H23～ H24	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 本復旧 対象21路線 H26年3月 復旧完了 市道隣接排水路 対象5路線 H26年3月 復旧完了 	H23～ H25
4	道路の災害復旧	交通車両の安全を確保するための舗装路面の応急復旧を早急に実施し、液状化調査と併せ3年以内の全線本復旧を目指します。	市	H23～ H25	実施中	<ul style="list-style-type: none"> 応急復旧 H24年3月 完了 本復旧 対象485か所(435路線)のうち、398箇所(350路線)完了 残り64箇所(62路線)は5月末に完了予定。 その外、堀割・鰐川地区内の23路線は液状化対策事業にて施工予定	H23～ H26

5	公園・緑地の復旧	街区公園、神之池緑地等の復旧については平成23年度の全面復旧を目指します。	市	H23	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・当初判明分（街区公園，神之池緑地等23施設） H24年3月 復旧完了 ・平成24年判明分（神之池緑地） H25年3月 復旧完了 	H23～H24
6	市営墓地施設等の災害復旧	かみす聖苑、海浜公園墓地、居切墓地、長峰墓地の園路、境界ブロック等は平成23年度中に復旧工事を実施し、居切墓地については、墓地全体が壊滅状態のため、墓地の移転を視野に入れ新墓地用地の造成工事を実施します。	市	H23～H24	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・かみす聖苑，海浜公園墓地，居義理墓地，長峰墓地遠路・境界ブロック等 H25年3月 復旧完了 ・居切墓地 居切第二墓地を新設し平成25年7月から供用開始済み 	H23～H25
7	再生資源施設等の復旧	衛生プラント、リサイクルプラザの敷地内の陥没や隆起の復旧と建物や処理施設の修繕を早急に行います。	市	H23	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・当初判明分（第一，第二衛生プラント） H24年3月 復旧完了 ・追加判明分（第一リサイクルプラザ） H24年6月 復旧完了 	H23～H24

■庁舎等公共施設の復旧

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況(H26.3末)	実績等	実施期間
8	庁舎等の復旧	市庁舎内の壁及び床の亀裂等の修繕と商工会館、旧農業者センターの修繕を行います。また、災害時の行政機能の維持について検討します。	市	H23～H24	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎，商工会館 H25年3月 復旧完了 ・上下水道棟 H23年4月 復旧完了 	H23～H24
9	保健・福祉関係施設の復旧	保健・福祉会館の建物、渡り廊下及び外構等の破損、高齢者ふれあいセンターむつみ荘の壁の亀裂とゲートボール場の陥没等は平成23年度中に修繕し、大規模損壊した障害者福祉作業所は平成24年度までに復旧を行います。	市	H23～H24	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・保健・福祉会館，むつみ荘 H24年3月 復旧完了 ・障害者福祉作業所 H25年3月 復旧完了 	H23～H24

■学校・社会教育施設の復旧

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況(H26.3末)	実績等	実施期間
10	学校施設等の復旧	小学校、中学校、幼稚園、教職員住宅、学校給食共同調理場の早期復旧を進めます。	市	H23～H25	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校 被災16施設 H26年3月 復旧完了 ・中学校 被災 8施設 H26年3月 復旧完了 ・幼稚園 被災 8施設 H25年3月 復旧完了 ・教職員住宅 被災3施設 H23年8月 復旧完了 ・学校給食共同調理場 被災1施設 H24年9月 復旧完了 	H23～H25
11	児童館・保育所等の復旧	平成23年度中に保育所、うずも児童館、深芝小児童クラブ室の復旧、修繕を行います。	市	H23	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所（大野原，海浜） H24年3月 復旧完了 ・うずも児童館 H23年3月 復旧完了 ・深芝小児童クラブ室 H23年3月 復旧完了 	H23

12	スポーツ施設の復旧	市民体育館、波崎体育館、海浜運動公園（野球場、庭球場等）、海浜温水プール、高浜運動広場等の補修工事を行います。	市	H23～H25	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 市民体育館 H24年3月復旧完了。H24年6月利用再開。 波崎体育館 H23年8月 復旧完了。同月利用再開 海浜運動公園（野球場） H25年3月復旧完了。H25年10月利用再開 海浜運動公園（庭球場等） H25年1月復旧完了。同月利用再開 高浜運動広場 H25年1月復旧完了。同月利用再開 土合体育館 H25年8月復旧完了。翌月から利用再開 	H23～H25
13	文化・集会施設の復旧	文化センター、中央図書館、中央公民館、コミュニティセンターの補修工事を行います。	市	H23	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 文化センター 25年2月 復旧完了 中央図書館 H24年3月 復旧完了 中央公民館 H24年2月 復旧完了 コミュニティセンター被災3施設（大野原，うずも，平泉） 平泉 H23年 9月 復旧完了 大野原・うずも H23年10月 復旧完了 	H23～H24

■その他施設の復旧

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況(H26.3末)	実績等	実施期間
14	消防防災施設の復旧	液状化や地盤の傾斜により損傷及び破損した防火水槽、消防機庫、公設消火栓、防災行政無線等の早期修繕を行います。	市	H23	実施済	・防火水槽、防災行政無線、深井戸、消防機庫、消火栓等 H24年3月 復旧完了	H23
15	市営住宅の災害復旧	平成23年度内に海浜住宅のライフラインを完全復旧します。	市	H23	実施済	・海浜住宅のライフライン（上下水道管、雨水排水管、ガス配管、駐車場等外構） H24年3月 復旧完了	H23

(2) 市民生活の安定に向けた支援の充実

■被災住宅等の支援

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況(H26.3末)	実績等	実施期間
1	被災者生活再建支援制度	生活基盤に被害を受け、全壊した世帯へ100万円、大規模半壊した世帯へ50万円の基礎支援金を支給します。	国	H23～H25	実施中	支援金支給累計 1,413件 1,393,750千円 【申請期限】基礎支援金 H27.4.10 加算支援金 H27.4.10	H23～H27
2	茨城県災害見舞金支給制度	住宅が半壊した世帯へ3万円、床上浸水の被害を受けた世帯へ2万円の見舞金を支給します。	県	H23	実施済	見舞金支給実績 1,276件 38,280千円	H23

3	住宅の応急修理制度	半壊以上の被災を受けた住宅に対し、52万円を限度に日常生活に必要な最小限の範囲で市が業者に委託して応急修理を実施（H23.7月まで）	国	H23.7	実施済	応急修理実績 28世帯 7,040千円	H23.7
4	応急仮設住宅制度	居住する住宅が全壊（大規模半壊、半壊は取り壊しが条件）し、住宅に困窮する市民に対し、民間賃貸住宅の借上げによる仮設住宅を提供します。	国	H23～H25	実施中	応急住宅提供実績 平成23年度 提供件数 175件 借上額 82,225千円 平成24年度 提供件数 140件 借上額 67,688千円 平成25年度 提供件数 83件 借上額 50,301千円 累計 提供件数 193件（うち退去済128件） 借上額 200,214千円 ※提供件数は、実件数であるため、累計は一致しない。	H23～
5	災害援護資金	被害を受けた世帯主に対して被害の種類や程度に応じ、350万円を限度に生活の立て直し資金の貸付を行います。	国	H23～	実施中	資金貸付実績 平成23年度 55件 95,200千円 平成24年度 35件 69,700千円 平成25年度 8件 13,300千円 合計 98件 178,200千円	H23～
6	母子寡婦福祉資金の住宅資金の貸付制度	被災した母子・寡婦世帯の住宅の建設、購入、補修、保全、増築、改築等に必要な経費を、200万円を限度に貸付を行います。	県	H23	実施済	貸付実績 1件 1,950千円	H23
7	生活福祉資金制度による貸付	被災した低所得世帯、障害者世帯、介護の必要な高齢者を擁する世帯に対して次の融資を行います。 ・住宅の補修、保全、改築等に必要な経費（限度額250万円） ・家財道具の購入費用（限度額150万円） ・転居費用（限度額50万円） ・当面の生活費（条件あり。限度額20万円）	社会福祉協議会	H23	実施中	融資実績 ・住宅改修費 2件 3,357千円 ・緊急小口資金特例 47件 6,391千円 ・生活復興支援資金 1件 436千円 合計 50件 10,184千円 ※福島県で被災し、神栖市へ転居された方への生活費の貸付	H23～
8	住宅復興資金の利子補給【市独自の制度】	居住する住宅が被災し、建替え、購入、修繕等のため資金を借入れた場合、借入資金利子に対して3年間で80万円を限度に100%利子補給をします。	市	H23～	実施中	申請実績 平成23年申請分 45件（うち新築・購入13件、補修32件） 平成24年申請分 104件（うち新築・購入62件、補修42件） 平成25年申請分 47件（うち新築・購入35件、補修12件） 合計196件（新築・購入110件、補修86件）	H23～
9	神栖市東日本大震災一部損壊住家補修費助成金【市独自の制度】	居住する住宅が一部損壊以下の被害を受け、その補修に3万円以上の費用を要する場合又は要した場合に一律3万円を助成します。	市	H23	実施済	助成金実績 3,108件 93,240千円	H23
10	被災者への市有地の譲渡【市独自の制度】	被災者生活再建支援金受給者のうち、被災した住宅を解体し転居できる方で、市税の滞納の無い方へ、市有地を時価の半額で譲渡します。	市	H23～H26.4	実施中	広報紙等で周知を行い、問い合わせは32件（H25.9末現在）。 2件の契約、譲渡を実施。	H23～H26.4

■義援金・見舞金等

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況 (H26.3末)	実績等	実施期間
11	東日本大震災義援金の配分	茨城県、日本赤十字社、中央共同募金会に寄せられた義援金を、被害を受けた住宅の世帯主又は賃貸住宅の入居者に対して配分します。 <第1次配分> 全壊：50万円 大規模半壊・半壊：25万円 <第2次配分> 第1回 全壊：56万円、大規模半壊・半壊：28万円 第2回 全壊：75,808円 大規模半壊・半壊：37,904円 第3回 全壊：6万円、大規模半壊・半壊：3万円 第4回及び日本政府 全壊：5万円、大規模半壊・半壊：25,000円 第5回 全壊：8,000円、大規模半壊・半壊：4,000円 第6回 全壊：25,000円 大規模半壊・半壊：125,000円 第7回 全壊：14,000円 大規模半壊・半壊：7,000円 第8回 全壊：20,000円 大規模半壊・半壊：10,000円	県	H23	実施済	義援金配分実績 <1次配分> 全壊 159件 79,500,000円 大規模半壊 673件 168,250,000円 半壊 1,347件 336,750,000円 (合計 2,179件 584,500,000円) <2次配分> 全壊 159件 129,236,472円 大規模半壊 673件 273,441,392円 (2名死亡有) 半壊 1,347件 547,396,688円 (1名死亡有) (合計 2,179件 950,074,552円) 総計 2,179件 1,534,574,552円	H23～ H25
12	神栖市東日本大震災災害見舞金【市独自の制度】	半壊以上の被害を受けた世帯に対し、全壊の場合10万円、大規模半壊の場合7万円、半壊場合5万円の見舞金を支給します。	市	H23	実施済	災害見舞金支給実績 全壊 102件 10,200千円 大規模半壊 388件 27,160千円 半壊 856件 42,800千円 (合計 1,346件 80,160千円)	H23
13	茨城県社会福祉協議会見舞金	住家が全壊と認定された全世帯に、2万円の見舞金を支給します。	社会福祉協議会	H23	実施済	見舞金支給実績 159件 3,180千円	H23

■税金等の減免

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況 (H26.3末)	実績等	実施期間
14	所得税及び住民税の減額及び免除	住宅や家財に損害を受けた人を対象として、雑損控除の申請により所得税や住民税を減額及び免除します。	国・市	H23～	実施中	平成25年度課税分の雑損控除の申告件数 193件	H23～

15	固定資産税の減免	被災した家屋や宅地等が本来の使用目的を著しく損なわれるような被害を受けた場合、損害の程度により固定資産税を減免します。	市	H23	実施済	固定資産税減免実績件数 2,616人格 158,970千円 (土地：53,770千円, 家屋：97,220千円, 償却資産：7,980千円)	H23
16	自動車重量税の減免	被害を受けた自動車の永久抹消登録手続きの際、自動車重量税が還付されます。	国	H23	実施中	運輸支局・軽自動車検査協会・県税事務所等にて各申請手続きを実施	H23～ H28
17	普通自動車税・軽自動車税の減免	被害を受けた自動車や、買い換えた場合の自動車（代替自動車）に対する普通自動車税・軽自動車税を、平成23年度から25年度まで減免します。	県・市	H23～ H25	実施中	代替車輛の軽自動車税非課税件数 平成23年度 18件 123千円 平成24年度 57件 361千円 平成25年度 56件 353千円 合計 131件 837千円	H23～ H28
18	上下水道料金の減免	震災による断水に伴い、水道の断水期間及び下水道の使用不能期間に応じて上下水道料金を減免（H23.3～6月）	市	H23.6	実施済	料金の減免実績 上水道 73,391件 下水道 36,637件	H23.6
19	居切墓地管理料の免除	居切墓地が壊滅状態で維持管理ができないため、管理料を免除します。	市	H23～	実施済	墓地管理料の免除実績 平成23年度 350区画分 300千円 平成24年度 350区画分 300千円 平成25年度 350区画分 300千円 墓地管理料は、年間管理料を年1回、6月に賦課しているが、代替墓地となる居切第二墓地の供用開始が平成25年7月であり、墓石の移設もその後に始まるため平成25年度の墓地管理料についても免除した。	H23～ H25

■その他

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況 (H26.3末)	実績等	実施期間
20	り災証明書の発行	被害を受けた住家等の現地調査を行い、被害認定基準に基づき被害の程度を判定し、り災証明書を発行します。	市	H23	実施済	・調査依頼受付数（新規受付は平成24年3月30日で終了） 5,873件 ・り災証明書発行世帯数 6,871件（写真確認による「半壊に至らない（一部破損）」判定のものも含む）	H23
21	被災証明書の発行	東北地方高速道路無料化に伴う被災証明の発行をします。	市	H23～ H24	実施済	被災者証明書の発行状況（平成23年11月末終了） 11,895人	H23
22	災害廃棄物の処理	震災により家庭から発生したごみ（津波で流されたり液状化で流出した震災ごみ）を自己搬入した場合、無料で受入れを行います。	市	H23	実施中	受入れ期間：平成23年3月14日～平成26年3月27日（受入れ終了） ・受入れ件数 7,215件 ・受入れ量 29,092トン ・処理量 28,592トン (平成26年3月末現在)	H23～ H26

23	井戸水検査費用の一部補助【市独自の制度】	水道水の断水に伴って、飲料水確保のために井戸の水質検査を実施した個人に、検査費用の一部を補助します。	市	H23	実施済	検査費用補助実績 568件 1,500千円	H23
24	温浴施設の災害復旧及び無料開放	断水及び湯量不足解消のため、ふれあいセンター湯楽々、ゆーぽーとはさきの井戸掘り及び配管工事を行い、断水により自宅で入浴が困難な市民へ無料開放を実施（H23年5月まで）	市	H23.5	実施済	工事を平成22年度内に行い、市民への無料開放を22年度及び23年度に実施した。 利用者数 97,213人 14,500千円	H23.5
25	地区集会所補修費の助成【市独自の制度】	被災した地区集会所等の補修に対して、補修費の2/3、120万円を限度として助成します。	市	H23	実施済	地区集会所補修費補助実施 13地区（工事費14,000千円に対し補助額9,330千円）	H23
26	合併浄化槽の設置補助	下水道認可区域外において設置した高度処理型合併浄化槽が震災により被害を受け、再度設置する場合も補助対象とし、補助金を交付します。	市	H23	実施済	・合併処理浄化槽設置事業補助金 259基 178,710千円 ・単独浄化槽撤去数 33基 2,970千円	H23
27	液状化被害の支援拡大の要望	液状化による被害が甚大であることから、被災した住宅に対する更なる支援の拡大について、国・県等に要望書を提出します。	市	H23～	実施中	東日本大震災で液状化被害を受けた関東1都6県の86自治体（神栖市含む）で構成する「東日本大震災液状化対策自治体首長連絡会議」から、国に対し復興交付金事業の適用要件の緩和や事業期間の延長などを求める要望書を提出。（H23年10月・H24年3月・H25年8月）	H23～
28	震災無料法律相談	法テラス及び茨城県弁護士会による無料法律相談を実施します。	県弁護士会等	H23～	実施中	法テラス及び県弁護士会が実施	H23～

(3) 保健・福祉・医療の支援

■保険料等の減免

復興計画記載内容				事業実施状況			
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況 (H26.3末)	実績等	実施期間
1	国民健康保険税・後期高齢者医療保険料等の減免	住宅に半壊以上の被害などを受けた方について、国民健康保険税・後期高齢者医療保険料を減免、また、医療費の一部負担金等を免除します。	市・後期高齢者医療広域連合	H23	実施中	<ul style="list-style-type: none"> 国保税減免 2,282件 169,925千円 国保一部負担金免除 52,670件 274,507千円 後期高齢者医療保険料減免 497件 9,577千円 後期高齢者医療一部負担金免除 免除 4,733件 23,511千円 還付 681件 8,511千円 	H23～H24.9 (一部負担H25.3, 原発事故対象者H27.2まで)

2	国民年金保険料の免除	住宅、家財等におおむね1/2以上の被害を受けた方の保険料が免除されます。	日本年金機構	H23	実施済	・国民年金保険料免除実績 156件 19,747千円	H23～ H24.6
3	介護保険料等の減免	住宅に半壊以上の被害などを受けた方について、第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料を減免します。また、介護サービス利用者負担額や介護保健施設等における食費等を免除します。	市	H23	実施済	(平成23年度) ・介護保険料の減免 413人 10,630千円 ・介護サービス利用料の減免 40人 4,817千円 ・介護保険施設等食費居住費の免除 (※H24.2事業終了) 13人 3,694千円 (平成24年度) ・介護保険料の減免 448人 6,916千円 ・介護サービス利用料の減免 44人 5,324千円 ・介護保険施設等食費居住費の免除 (※遅延申請者分) 3人 1,703千円	H23～ H24.9
4	高齢者生活支援事業の自己負担額の減免【市独自の制度】	住宅に半壊以上の被害を受けた方について、高齢者生活支援事業の自己負担額を減免します。	市	H23～ H24	実施済	・生活支援を受ける高齢者を介護する家族の利用料減免実績 14人（うち2人死亡） 35千円	H23～ H24
5	自立支援医療等の利用者負担額の減免	住宅に半壊以上の被害を受けた方などについて、自立支援医療等の利用者負担額を減免します。	国	H23	実施済	・給付費等の利用者負担額の減免実績 9件 109千円	H23
6	認可保育所の保育料の免除【市独自の制度】	住宅に半壊以上の被害を受けた方などについて、保育料を免除します。	市	H23	実施済	・保育料免除実績 164件 19,263千円	H23
7	児童扶養手当の所得制限の特例措置	住居などにおおむね1/2以上の被害があった児童扶養手当受給者等について、所得による制限を解除する場合があります。	国	H23～ H24	実施済	・所得制限解除による支給実績 3件 929千円	H23～ H24

■その他

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況 (H26.3末)	実績等	実施期間
8	聴覚障害者戸別受信機の配布【市独自の制度】	ひとり暮らしの聴覚障害者に、文字表示付き戸別受信機の配布を行います。	市	H24	実施中	戸別受信機を貸出す際の対象条件を検討し、要項を取りまとめ中	H24～ H26
9	被災者・子供たちの心のケア	必要に応じ、保健師が訪問します。	市	H23	実施済	・各避難所及び児童館に出向き保健師による健康相談を実施した ・小学校15校に対して、スクールカウンセラーを各校3回合計45回派遣	H23～ H24

8	社会教育施設の耐震化	避難所としての安全性を確保するため、公民館などの社会教育施設の耐震化を推進します。	市	H24～	実施済	(平成25年度) 若松公民館及び矢田部公民館の耐震診断を実施	H24～
---	------------	---	---	------	-----	-----------------------------------	------

■その他の対策

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況 (H26.3末)	実績等	実施期間
9	広域断水回避策の検討	広域断水の回避のため、配水管のループ化を意識した管網整備や、各配水場を起点としたブロック化の実現について検討していきます。	市	H24～	実施中	ブロック化に向けた管網図の調整	H24～
10	知手配水場の整備	知手配水場の建替えについて、災害に強い施設を目指し、建設候補地の選定、基本計画策定および配水方式の検討を行います。	市	H24～	実施中	(平成24年度) 建設候補地の選定及び用地交渉を実施 (平成25年度) 実施設計を実施 国庫補助事業評価実施	H24～
11	主要交差点における信号機の停電対策	災害時の安全確保のため、停電時でも稼動する信号機の設置について、茨城県警察本部へ要望していきます。	市	H23	実施済	平成24年3月23日、要望書を鹿嶋警察署経由により茨城県警察本部に提出した。	H23
12	市庁舎の災害時電源確保	災害時に市庁舎の電源を確保するために、発電機や照明等をリースし十分な対応ができるよう、業者との災害協定締結を進めていきます。	市	H23	実施済	事業者との災害時協定を締結	H23
13	再生可能エネルギーの調査・検討	非常時にも利用できる再生可能エネルギー（風力、太陽光等）のメリット、デメリットについて調査・検討していきます。	市	H23～	実施中	再生可能エネルギーに関する会議等への出席のほか、インターネット等による情報収集を実施 (平成25年度) 平泉コミュニティセンター、うずもコミュニティセンター、軽野小学校、須田小学校に、太陽光発電設備を整備。	H23～

《平成24年1月改正》

■インフラや公共施設の耐震化

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況 (H26.3末)	実績等	実施期間
14	高等学校の耐震化	市内の高等学校についても、地域の避難所となっているため、県に耐震化を要望していきます。	県	H24～	実施中	市内3校の状況を確認 柳川高校：耐震基準満たしている。 波崎高校：本館耐震診断で問題なし。本館以外は改修済。 神栖高校：特別棟改修中。本館来年度改修予定。体育館は本館終了後改修予定。	H24～

15	市役所等の施設整備	市庁舎（支所等を含む）については、地域の防災や復興の拠点であるばかりでなく、災害時における避難所となるため、施設の耐震化や避難所としての整備等を図っていきます。	市	H24～	実施中	市庁舎整備に関する市民懇談会を立ち上げ、 検討を実施（延べ6回） 提案書を作成し、市長へ提出。	H24～ H25
16	緊急輸送道路の機能強化	地域の復興のために必要な緊急輸送道路の機能強化等の道路整備を行い、県道については県へ要望していきます。	市	H24～	実施中	随時、県への要望を実施	H24～

基本方針2 産業基盤と事業環境の復旧・復興と活力ある神栖市の再生

(1) 鹿島港・臨海工業団地の復興の促進

■鹿島港等の復興

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況 (H26.3末)	実績等	実施期間
1	鹿島港湾施設の復旧・復興	航路（外港航路、中央航路、南航路）の浚渫、埠頭用地の岸壁復旧等を行います。	国・県	H23～ H24	実施済	平成24年度で、全ての港湾施設が復旧。	H23～ H24
2	鹿島港防波堤の早期完工	港湾管理者である県、防波堤の整備事業者である国土交通省に要望し、早期完工を図ります。	市	H23～	実施中	国に対し中央・南防波堤の早期完工を要望。 H23～25 国土交通省港湾局長外へ 13回要望	H23～
3	企業岸壁の浚渫	港湾管理者である県、航路浚渫の事業者である国土交通省に要望し、早急な対応を図ります。	市	H23	実施済	要望は行ったが、浚渫実施には至らなかった。 H23年4月 国土交通大臣、茨城県知事あて要望	H23

■立地企業への支援

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況 (H26.3末)	実績等	実施期間
4	企業との連携による復興の推進	立地企業等と協力、連携して、国や県に対して被災企業の復旧・復興に関わる支援措置などについて要望活動を行っていきます。	市	H23～	実施中	<ul style="list-style-type: none"> 国内立地推進事業費補助金1次募集で、市内企業5社を採択（平成24年2月3日） 茨城産業再生特区計画が認定（平成24年3月9日）され、申請の受付を開始（H26.3末 134社、172件申請） 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（5次）に鹿島港湾物流グループ5社採択（平成24年8月31日） 原子力災害周辺地域の復興企業立地補助金、市内3社採択（平成24年9月4日） 円高エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金（第1次）市内2社採択（H25.5.24） 〃（第2次）市内5社採択（H25.8.23） 復興特区支援利子補給金事業市内1社認定（平成25年11月） 	H23～

5	立地企業への固定資産税の特別措置【市独自の制度】	市産業活動の活性化及び雇用機会の創出のため、事務所等の新增設に係る固定資産税免除制度（固定資産税の特別措置）の期限を3年間延長します。	市	H23～	実施中	産業活性化条例（市独自の制度）による固定資産税の課税免除 ・平成27年3月31日までの3年間の延長を決定 ・平成24年度（H24.1月申告）受付件数 66社 ・平成25年度（H25.1月申告）受付件数 71社 ・平成26年度（H26.1月申告）受付件数 67社 茨城産業再生特区計画による固定資産税の課税免除 ・平成25年度（H25.1月申告）受付件数 52社 ・平成26年度（H26.1月申告）受付件数 66社	H23～
---	--------------------------	---	---	------	-----	---	------

(2) 農業・漁業・商業に対する支援の充実

■ 農業者への支援

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況 (H26.3末)	実績等	実施期間
1	農協系統農業災害資金の利子補給	被害農家の農業再生産の確保及び農業経営の安定化のため、被害農家（JA正組合員）に対して、最大500万円の融資が行われます。貸付金利の0.5%について、市が2分の1、県が2分の1利子補給します。	県・市	H23～	実施中	利子補給実績 (平成23年度) 51件 63,265円 (金額は、市事業費のみ) (平成24年度) 10件 9,303円 (金額は、市事業費のみ) (平成25年度) 8件 4,349円 (金額は、市事業費のみ) 合計 69件 76,917円	H23～
2	農畜産物損害賠償請求の支援	「神栖市東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策協議会」を設立し、福島原発事故による出荷制限、風評被害等で損害を受けた販売農家の賠償請求を取りまとめ、県協議会を通じて東京電力に対する賠償請求手続きの支援をします。	市	H23～	実施中	JAしおさい神栖支店及び波崎営農経済センターに窓口を開設 平成25年度末現在。農林課受付請求分実績 325件 (285人) 556,223,347円	H23～
3	耕作不能農地の支援	液状化または塩害により、耕作不能な水田に対し、修繕費用を補助します。	市	H23	実施済	・耕作不能農地の復旧作業を実施した圃場に補助を実施 ・賀地区は国庫補助事業、深芝地区は神之池用水機場等施設維持管理基金で対応 ・神之池については水の入れ替えを実施	H23
4	農地・農業用施設等の災害復旧	農地、水路、揚水機の早期復旧を目指します。	市	H23～	実施済	・国庫補助分 H25年3月 被災全55箇所復旧完了（市及び土地改良区等施行分） （農地1箇所、揚水機場5箇所、水路49箇所） ・県補助分 H25年7月 被災全36箇所 復旧完了 （農道2箇所、水路34箇所）	H23～ H25

■漁業者への支援

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況 (H26.3末)	実績等	実施期間
5	緊急漁業対策資金の利子補給	震災被害により、休漁を余儀なくされている漁業者のうち、茨城県信用漁業協同組合連合会から融資を受けた方に対し、利子補給（海面漁業100万円、内水面漁業50万円を限度）を行います。	県・市	H23～	実施中	緊急漁業対策資金利子補給 38件	H23～
6	漁業経営対策資金の利子補給	震災で被害を受けた漁業者が必要とする融資資金に対し、貸付金利の1.5%について、利子補給を行います。	県・市	H23～	実施中	利子補給実績 運転資金1件、設備資金1件	H23～
7	漁港の早期復旧の促進	漁港（新港、旧共栄ドック）の管理者である県に対し、早期復旧を要望します。	市	H23～ H25	実施中	（県への要望） H25.8.22 茨城県漁港漁場役職員会議時 H26.1.30 茨城県水産振興課協議時 H26.2.14 波崎漁港管理協議会時 （復旧状況） 被災箇所14箇所（防波堤、岸壁、護岸等） 復旧済み11箇所（H25に水揚げ機能回復） 残り3箇所（岸壁、護岸）はH26年度末復旧予定	H23～ H26

■中小企業者への支援

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況 (H26.3末)	実績等	実施期間
8	東日本大震災復興緊急融資制度	東日本大震災により被害を受けた中小企業者に対して、災害復旧や経営の安定化のため設備資金や運転資金の融資が行われます。	国・県	H23	実施中	（平成23年度実績） ・国の保証制度利用のために必要な認定申請件数 226件（保証制度申込件数404件。罹災証明での申込を含む） ・県融資実行件数 357件 融資金額4,765,480千円 （平成24年度実績） ・国の保証制度利用のために必要な認定申請件数 99件（保証制度申込件数113件。罹災証明での申込を含む） ・県融資実行件数 105件 融資金額1,056,180千円 （平成25年度実績） ・国の保証制度利用のために必要な認定申請件数 98件（保証制度申込件数111件。罹災証明での申込を含む） ・県融資実行件数 103件 融資金額1,606,780千円 （合計） 国の保証制度利用のために必要な認定申請件数 423件（保証制度申込件数628件） 県融資実行件数 565件 融資金額7,428,440千円	H23～

9	神栖市東日本大震災復興緊急融資信用保証料補助金交付事業【市独自の制度】	県の東日本大震災復興緊急融資を利用した市内事業者へ保証料の25%を市が補助します。	市	H23	実施中	(補助実績) 平成23年度 211件 28,412千円 平成24年度 55件 4,356千円 平成25年度 39件 5,354千円 合計 305件 38,122千円	H23～
---	-------------------------------------	---	---	-----	-----	--	------

■産業復興・風評被害対策

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況(H26.3末)	実績等	実施期間
10	農産物の放射能被害対応マニュアルの作成	県が実施する農産物の放射線量調査を活用し、基準値を超えた場合の対応マニュアルを、関係機関と協議して作成します。	市	H23	実施済	県で作成したパンフレットを利用	H23
11	農産物等の風評被害対策	特別栽培農産物認証やエコ農産物の認証等の推進について、県・JA等と協力しながらPRしたり、食品放射能測定システムをJAに配備し、常時検査体制をすることにより安心・安全な神栖市産農産物の販売が出来るよう支援します。また、学校給食では地産地消を推進し、家庭や地域に学校給食だより等を活用した情報を発信します。	市	H23～	実施中	<ul style="list-style-type: none"> スーパー店頭やアントラーズの試合等においてPR活動を実施(計4回) 給食だよりに地産地消に関する記事を掲載(11月号及び1月号) 平成24年度、食品放射能測定システムを導入、検査業務委託(平成24年度検査件数:238件 作物の検出なし) 平成25年度 検査業務委託(平成25年度検査件数:70件 作物の検出なし) 	H23～
12	地域産業を活性化させる復興イベントの開催	市の産業祭を復興への想いを込めて開催するとともに、JA・漁協・観光協会等と連携した各種イベントを実施していきます。	市	H23～	実施済	かみすフェスタ・舞っちゃげ祭り・きらっせ祭りを開催	H23～H24
13	農業・漁業に関する復興の支援	液状化や風評の被害を受けた農業・漁業関係者支援のため、関係市町村等と連携して、国や県等へ支援の要望活動を実施します。	市	H23	実施済	水産物の風評被害払拭について、イベント情報を波崎水産加工組合へ提供し、計24回のイベントで試食キャンペーン等PR活動を実施した。	H23
14	復興よってけクーポン発券事業補助金【市独自の制度】	市内の経済活性化のため、商工会が発行するプレミアム付クーポンへの補助を行います。	市	H23	実施済	「復興よってけクーポン」を発行 発行総額2億2千万円(@1,000円×11枚×2万冊) (うち、市補助金20,000千円)	H23

《平成24年1月改正》

■農業者への支援

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況 (H26.3末)	実績等	実施期間
15	農業基盤の整備	農地及び農業用施設等の生産基盤等に被害を受けたため、被災地域の担い手への農地集積と農業を支える基盤整備を進めて、生産性の向上や担い手の規模拡大を促進することにより、農業の振興と農村地域の復興を図ります。	県	H24～	実施中	(平成24年度) 当初6路線予定し、7路線(知手浜、溝口、芝崎、萩原、柳川、奥野谷浜、賀地内)の農業用排水路の改修工事を完了 (平成25年度) 当初7路線予定し、7路線(奥野谷浜2、知手浜2、奥野谷2、太田)の農業用排水路の改修工事を完了	H24～ H25

《平成24年10月改正》

■漁業者への支援

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況 (H26.3末)	実績等	実施期間
16	水産業共同利用施設復興整備事業	震災により、市場施設と関連する共同利用施設が甚大な被害を受けたため、早急な復旧を必要とする利根川河港の市場機能を外港拡張部へ移設し、漁業の活性化と安全操業の確保などを支援する。	民間団体	H24～	実施中	復興交付金事業として平成25年5月に国へ計画書を提出したが、採択に至らなかった。	H24～

(3) 就業機会の確保に向けた施策の推進

■雇用者の確保

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況 (H26.3末)	実績等	実施期間
1	緊急雇用創出事業	災害により離職した失業者、若しくは居住していた求職者に対して雇用機会を提供します。	市	H23～ H25	実施中	県基金の積増により、大幅に事業が拡大した。 平成23年度実績 28事業 87人の雇用 平成24年度実績 10事業 25人の雇用 平成25年度実績 5事業 12人の雇用 (合計) 43事業 124人の雇用	H23～ H25
2	新卒者雇用企業に対する支援【市独自の制度】	高校新卒者を雇用した場合の「雇用促進奨励金」制度について企業に周知し、雇用の確保に努めます。	市	H23～	実施中	雇用者1人につき50万円を交付 平成23年度受付分 3件(3名分 150万円) 平成24年度受付分 3件(4名分 200万円) 雇用者1人につき25万円を交付 平成25年度受付分 3件(3名分 75万円) (合計) 9件(10名分 425万円)	H23～

3	立地企業への固定資産税の特別措置【市独自の制度】（再掲）	市産業活動の活性化及び雇用機会の創出のため、事務所等の新增設に係る固定資産税免除制度（固定資産税の特別措置）の期限を3年間延長します。	市	H23～	実施中	産業活性化条例（市独自の制度）による固定資産税の課税免除 ・平成27年3月31日までの3年間の延長を決定 ・平成24年度（H24.1月申告）受付件数 66社 ・平成25年度（H25.1月申告）受付件数 71社 ・平成26年度（H26.1月申告）受付件数 67社 （合計）受付件数 204社 茨城産業再生特区計画による固定資産税の課税免除 ・平成25年度（H25.1月申告）受付件数 52社 ・平成26年度（H26.1月申告）受付件数 66社 （合計）受付件数 118社	H23～
4	企業誘致の推進	首都圏に近い地理的優位性や、立地優遇制度等についてアピールしながら、工業団地への企業誘致を推進します。	市	H23～	実施中	誘致等実績 ・新規立地 4社 ・拡張 5社 ・市内移転・集約 2社	H23～

基本方針3 災害への備えと対応力のある都市(まち)づくり

(1) 津波や液状化への対策

■津波対策や液状化への対応

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況 (H26.3末)	実績等	実施期間
1	港湾・漁港の整備	鹿島港については、防波堤等の外郭設備の早期整備、港湾周辺の堤防や樹林帯等、避難施設の整備などを国や県に要望していきます。また、波崎漁港については、津波対策を中心に、災害に強い漁港づくりを県へ要望していきます。	市	H23～	実施中	県によるL1津波（比較的頻度の高い津波）に対応する南・北公共埠頭防潮堤整備計画が進行中。H25.10地元説明会開催、年度内に測量・設計着手。住民から設置場所や高さの見直しを求める要望が出ているため、住民の理解を得られる対策を市としても要望している。（波崎漁港については県で津波対策基本方針を作成中で、26年度、27年度において、施設整備を予定）	H23～
2	砂丘の整備	堆砂垣・静砂垣の整備や松の植林を進め、津波や高潮に有効な砂丘の形成を図ります。	市	H23～	実施中	堆砂垣、静砂垣等を整備 （平成23年度） シーサイドパーク周辺の整備（延長56m, 植栽0.15ha） （平成24年度） 柳川海岸地区の整備（延長941m, 植栽0.91ha） 波崎海岸地区（シーサイドパーク周辺）の整備（延長370m, 植栽0.31ha） （平成25年度） 波崎・柳川海岸地区の整備（延長1,168m） 波崎海岸地区（シーサイドパーク周辺）の整備（植栽0.12ha） （合計） 堆砂垣設置 延長2,536m 植栽 1.5ha	H23～

3	新しい避難場所の指定	既存73ヶ所の避難所の見直しを図るとともに、津波発生時の一時避難場所として、堅固な3階建ての民間施設を津波避難ビルに指定する協定締結を推進します。	市	H23～	実施中	<ul style="list-style-type: none"> 津波避難ビル協定締結27箇所（今後も締結の予定あり） 保健福祉会館を福祉避難所として指定 	H23～
4	避難場所標識や誘導標識等の設置	避難場所や津波避難ビルの標識、また避難場所への誘導標識及び海拔標識等を整備し、市民への周知を図ります。	市	H23～	実施中	<p>(H23年度) 海拔表示標識設置 100箇所 津波避難ビル看板 30 避難場所看板設置 3箇所</p> <p>(H24年度) 海拔表示標識設置 200箇所 津波避難ビル看板 16</p> <p>(H25年度) カーブミラー用海拔表示シール 200組 津波避難ビル看板 4 避難場所看板設置 3箇所 津波避難誘導標識 (堀割地区) 60箇所</p> <p>(合計) 海拔表示標識設置 300箇所 津波避難ビル看板 50 避難場所看板設置 6箇所 カーブミラー用海拔表示シール 200組 津波避難誘導標識 (堀割地区) 60箇所</p>	H23～
5	ハザードマップの見直し	津波からの避難シミュレーションを行い、避難場所や避難路を掲載した津波ハザードマップを作成して、各世帯へ配布して周知の徹底を図ります。(H24.1改正)	市	H23～ H24	実施済	避難場所や浸水域などの情報や避難シミュレーションの結果を踏まえた避難方向を示したハザードマップを39,200部作成。行政区を通じて各戸へ配布したほか、市内のセブンイレブンや公共施設で配布	H23～ H24
6	津波対策用監視カメラの設置	津波対策として監視カメラを設置し、地震発生時等に対応します。	市	H23～ H24	実施済	鹿島港消防署及び波崎RDFセンター屋上に設置（平成24年9月9日検査終了、10月1日から運用開始）	H23～ H24
7	液状化被害の調査	市道及び公共施設をはじめ、市内の土地について、液状化調査を実施します。また、甚大な液状化被害が発生した土地などについては、その用途の見直しについても検討していきます。	市	H23～	実施中	<p>(平成22年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 海浜運動公園の液状化調査については調査完了 <p>(平成23年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の液状化被害にかかわる既往資料の収集、整理、及び電子化を実施 <p>(平成24～25年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全18地区（677ha）のうち特に被害の著しい堀割等5地区377haを対象に、復興交付金を活用した市街地液状化対策事業に係る液状化対策事業計画策定業務を実施し、工法が決定した1・2地区（鰐川・堀割55ha）の地権者等の同意が得られたことから工事実施決定。残りの3・4・5地区の対策については検討中。 知手中央等13地区300haを対象に、復興交付金を活用した市街地液状化対策事業に係る液状化対策事業計画策定業務を実施し、地盤調査等の結果を基に地権者等に工法の提案をした。 神栖市液状化ハザードマップを作成 	H23～

8	液状化被害の支援拡大の要望(再掲)	液状化による被害が甚大であることから、被災した住宅に対する更なる支援の拡大について、国・県等に要望書を提出します。	市	H23～	実施中	東日本大震災で液状化被害を受けた関東1都6県の86自治体(神栖市含む)で構成する「東日本大震災液状化対策自治体首長連絡会議」から、国に対し復興交付金事業の適用要件の緩和や事業期間の延長などを求める要望書を提出。(H23年10月・H24年3月・H25年8月)	H23～
---	-------------------	---	---	------	-----	--	------

《平成24年1月改正》

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況(H26.3末)	実績等	実施期間
9	波崎地区防災拠点施設の整備	利根川河口部にあたる波崎地区は、ほとんどが海拔3m未満の地域であり、3階以上の堅牢な建物がほとんど無いため、津波等の災害に対する避難場所や、地域の防災拠点となる施設の整備をおこないます。	市	H24～	実施中	(平成24年度) ・基本計画及び基本設計を実施 (平成25・26年度) ・実施設計(平成26・27年度に建設予定)	H24～

《平成24年11月改正》

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況(H26.3末)	実績等	実施期間
10	砂山都市緑地の整備	既存の丘に園路や誘導灯などを設け、大津波時の緊急避難先として機能するよう整備する。	市	H25～	実施中	平成25年度に実施設計を発注。整備は平成26年度の予定。	H25～
11	液状化対策工事	液状化対策工法が確定した地区について、地権者の方々の同意を得ながら、液状化対策工事を実施します。	市	H25～	実施中	(平成25年度) 対策工法が確定した1・2地区(鰯川・堀割55ha)の設計・補償調査、ポンプ場用地購入及び対策工事契約を締結	H25～

(2) 市及び地域における防災体制の整備

■防災体制の整備

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況(H26.3末)	実績等	実施期間
1	地域防災計画の見直し	今回の震災を踏まえて、専門家を入れ地域に合った地域防災計画の見直しをします。	市	H23～ H24	実施済	(平成24年度) ・防災会議を開催し、検討委員会・専門委員会・庁内検討部会も併せて開催。24年度改訂完了。 (平成25年度) ・原子力災害対策編を地域防災計画に追加するため、防災会議を開催し、原子力災害対策編について作成完了	H23～ H25
2	総合計画後期基本計画策定	見直しを行う地域防災計画や、新たに策定する震災復興計画などを反映させ、平成25年度から5ヵ年計画を策定します。	市	H23～ H24	実施済	・後期基本計画書策定 ・後期基本計画概要版策定	H23～ H24

3	防災組織づくりの促進	行政区を単位とした「自主防災組織」の結成を推進し、民生委員や消防団と連携して地域防災力を向上させます。また、小学校区単位を基本とした地域コミュニティ組織を設置した中で、広域防災組織についての検討を行います。	市	H23～	実施中	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年9月に、大野原小学校区において地域コミュニティ協議会が設立され、3月に防犯・防災部会においてスクールゾーン的安全点検を行った。平成26年度については、避難所運営訓練を実施予定。 自主防災組織は市内91行政区中57行政区で結成されており更なる結成の促進を図り、出前講座等を行いながら育成強化に努める。 平成25年度より、自主防災組織の結成等に対する補助制度を創設。 	H23～
4	災害時要援護者世帯の把握	災害時要援護者（独居高齢者、高齢者、障がい者、要介護者）世帯名簿を作成し、自主防災組織等と連携した支援体制を確立します。	市	H23～	実施済	<ul style="list-style-type: none"> （平成23年度） 災害時要援護者台帳管理システムについて検討 平成24年3月末に要援護者登録申請書を郵送（平成24年度に回収及び名簿作成予定） 支援方法については、関係機関の協力要請や、地域における避難支援の体制整備づくりが必要である。 （平成24年度） 災害時要援護者台帳管理システムを導入（7月）し、申請者の入力は終了。 2月以降、民生委員、行政委員に災害時要援護者名簿を配付（平成25年度） 災害時要援護者台帳管理システムの登録内容の維持管理を実施。 	H23～
5	地域防災リーダーの育成	地域防災リーダー育成の受講情報等の周知（広報紙やHP）及び受講者の拡大を図ります。	市	H23～	実施中	<ul style="list-style-type: none"> （平成25年度） 地域の防災リーダー育成のため、防災士の資格取得にかかる費用の補助制度を創設（平成25年度5名補助） 	H23～
6	防災に関する職員の教育	防災士の資格取得や、防災大学の受講により、防災に関する知識の充実を図ります。	市	H23～	実施中	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度 2名 平成25年度 2名 	H23～
7	防災の啓発活動の実施	広報紙、リーフレット、ホームページ等で防災に関する啓発活動を実施し、市民の防災意識の高揚を図ります。	市	H23～	実施中	広報紙等により啓発活動を随時実施	H23～

■住宅等の耐震化

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況 (H26.3末)	実績等	実施期間
8	ブロック塀設置に関する指導	ブロック塀等の倒壊の危険性の周知や、正しい施工方法や補強方法の普及について、パンフレットの配布や広報紙による啓発を実施します。	市	H23～	実施中	・ブロック塀の倒壊防止など地震時の建築物の総合的な安全対策についてホームページへ掲載	H23～

9	耐震化計画進行の検証	旧耐震基準による建築物の耐震性を把握するため、耐震診断・耐震改修に関するアンケートを実施して検証を行います。	市	H24	実施済	建築物の耐震化の現状を把握し、耐震改修促進計画の進捗状況を検証するためアンケート調査を実施した。その結果、住宅・建築物とも耐震化率が上昇していることから、神栖市建築物耐震改修促進計画の見直しは行わず、目標達成に向けた施策等を実施していく。調査対象（民間特定建築物）：99棟	H24
---	------------	--	---	-----	-----	--	-----

■防災公園の整備

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況(H26.3末)	実績等	実施期間
10	防災公園の整備	アリーナ、備蓄倉庫等の整備による防災機能の強化を行い、避難所としての機能や防災資機材を備えた防災公園を整備します。また、防災公園の整備と併せ、各地区に防災公園の機能を補完する施設の整備を検討します。	市	H23～	実施中	(平成23年度) ・一次造成、調整池、排水路を整備。 ・アリーナ基本構想策定 (平成24年度) ・雨水管、污水管、基盤整備、耐震性貯水槽、防災トイレ、防災井戸、電気設備等を整備。 ・備蓄倉庫実施設計業務を委託。 ・アリーナ基本計画策定及びPFI導入可能性調査を実施。 (平成25年度) ・公園整備工事、植栽整備工事、トイレ建設工事、備蓄倉庫建設工事、ソーラー照明灯設置工事 ※公園部分は平成26年6月開園 (平成25-26年度継続事業) ・アリーナPFIアドバイザー業務委託発注済み。	H23～

■避難所の整備

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況(H26.3末)	実績等	実施期間
11	新しい避難場所の指定(再掲)	既存73ヶ所の避難所の見直しを図るとともに、津波発生時の一時避難場所として、堅固な3階建ての民間施設を津波避難ビルに指定する協定締結を推進します。	市	H23～	実施中	・津波避難ビル協定締結27箇所（今後も締結の予定あり） ・保健福祉会館を福祉避難所として指定	H23～

12	避難場所標識や誘導標識等の設置 (再掲)	避難場所や津波避難ビルの標識、また避難場所への誘導標識及び海拔標識等を整備し、市民への周知を図ります。	市	H23～	実施中	(H23年度) 海拔表示標識設置 100箇所 津波避難ビル看板 30 避難場所看板設置 3箇所 (H24年度) 海拔表示標識設置 200箇所 津波避難ビル看板 16 (H25年度) カーブミラー用海拔表示シール 200組 津波避難ビル看板 4 避難場所看板設置 3箇所 津波避難誘導標識 (堀割地区) 60箇所 (合計) 海拔表示標識設置 300箇所 津波避難ビル看板 50 避難場所看板設置 6箇所 カーブミラー用海拔表示シール 200組 津波避難誘導標識 (堀割地区) 60箇所	H23～
----	-------------------------	---	---	------	-----	--	------

■災害協定の締結等

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況 (H26.3末)	実績等	実施期間
13	災害協定の締結の推進	災害時は近隣でも同様に被災することが予測されるため、遠方の自治体との災害協定の締結を推進します。	市	H23～	実施中	千葉県市川市と平成25年1月30日に協定締結	H23～
14	災害時の燃料の確保	災害復旧等に従事する車両や病院等の民間施設への優先給油が受けられるよう、災害時の燃料不足の事態に備えて、協定の締結を行います。	市	H23～	実施済	協定締結実績 ・燃料 (ガソリン等) 協定 1社	H23～
15	ボランティアとの連携体制の整備	災害時に迅速にボランティアの協力を得られるように連携体制を整備します。	市	H23～	実施中	ボランティアセンターとの災害ボランティア情報の共有 連携支援のためのGISを利用したデータベースを作成	H23～

■災害時関連システムの構築

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況 (H26.3末)	実績等	実施期間
16	(仮称)被災者台帳システムの構築	被災者個人ごとの被災状況を一元的に管理するシステムを構築し、被災者の利便性を高めます。	市	H23～ H24	実施中	いばらき自治体クラウド推進事業「被災者支援システム」調達検討ワーキングチームに参加しながら、市独自の被災者支援システムの構築について検討した。	H23～

17	全国避難者情報システムへの登録促進	被災元市町村から避難してきている方への確に行政情報を提供するため、システムへの登録を促進します。	国	H23～	実施中	(平成26年3月現在の登録状況) <ul style="list-style-type: none"> ・全国避難者情報システム登録 神栖市から他市町村へ避難している方 48人 他市町村から神栖市へ避難している方 30人 ・原発避難者情報登録 102人 	H23～
----	-------------------	--	---	------	-----	---	------

■地下水の保全等

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況(H26.3末)	実績等	実施期間
18	砂利採取への規制強化	地下水保護の観点から、砂利採取への規制強化や地域の環境保全、及び法律制定や特区制度について、国や県へ要望します。	市	H23～H26	実施中	平成24年2月、県に対し指導強化に関する要望書を提出(県と市との連携強化及び情報共有化に向けての連絡会議を設置) 平成24年8月、県知事に対し指導強化に関する要望活動を実施	H23～H26
19	地下水の確保	長期的な断水を考慮し、地下水を提供していただける市内の協力者の登録制度を実施します。	市	H23～	実施中	平成24年4月から地下水自主水質検査申込者に対し、緊急(長期的断水)時の生活水(飲用を除く)として周囲への地下水提供協力の可否確認を実施。協力承諾者については、検査申込時から1年間協力登録者名簿に整理し管理している。平成26年3月現在の登録者は169名。(検査結果の確認は実施)	H23～
20	非常用井戸の整備	学校を含めた、主な公共施設へ非常用井戸を整備します。	市	H23～	実施中	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度 2箇所 ・平成24年度10箇所(うち市庁舎1) ・平成25年度 9箇所 (合計) 21箇所 ・平成25年度水質検査実施(水質基準適合2箇所、不適合19箇所) 	H23～

(3) 災害への対応力(リスク管理)の強化

■災害発生時対応の整備

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況(H26.3末)	実績等	実施期間
1	職員初動マニュアルの見直しと各種対応マニュアルの作成	災害時における「職員初動マニュアル」を見直すとともに、各業務においてもそれぞれの対応マニュアルを作成し、災害時の対応に備えます。	市	H23～H24	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年3月に職員初動マニュアルを改訂を実施 ・各事業の対応マニュアルは、平成24年度地域防災計画改訂の中で作成完了 	H23～H24
2	要援護者支援マニュアルの作成	災害時における要援護者(独居高齢者・高齢者・障がい者)の支援マニュアルを作成します。	市	H23～H24	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者避難支援マニュアルを作成し、平成25年2月以降に、行政委員・民生委員・地域支援者へ配布。引き続き要援護者への協力依頼等を実施する。 	H23～H24
3	災害時における保健師活動マニュアルの作成	災害時の初動体制の確立や、緊急対策・生命・安全の確保等についてマニュアルを作成します。	市	H23～H24	実施済	「神栖市災害時保健活動マニュアル」を策定し、保健師へ周知した。	H23～H24

■災害時の情報等の提供・連絡体制の整備

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況 (H26.3末)	実績等	実施期間
4	ハザードマップの見直し(再掲)	津波ハザードマップ(避難ビル掲載)を作成し、各世帯へ配布して周知の徹底を図ります。	市	H23～H24	実施済	避難場所や浸水域などの情報や避難シミュレーションの結果を踏まえた避難方向を示したハザードマップを39,200部作成。行政区を通じて各戸へ配布したほか、市内のセブンイレブンや公共施設で配布	H23～H24
5	液状化被害の調査(再掲)	市道及び公共施設をはじめ、市内の土地について、液状化調査を実施します。また、甚大な液状化被害が発生した土地などについては、その用途の見直しについても検討していきます。	市	H23～	実施中	(平成22年度) ・海浜運動公園の液状化調査については調査完了 (平成23年度) ・市内の液状化被害にかかわる既往資料の収集、整理、及び電子化を実施 (平成24～25年度) ・全18地区(677ha)のうち特に被害の著しい堀割等5地区377haを対象に、復興交付金を活用した市街地液状化対策事業に係る液状化対策事業計画策定業務を実施し、工法が決定した1・2地区(鰐川・堀割55ha)の 地権者等の同意が得られたことから工事実施決定 。残りの3・4・5地区の対策については検討中。 ・知手中央等13地区300haを対象に、復興交付金を活用した市街地液状化対策事業に係る液状化対策事業計画策定業務を実施し、地盤調査等の 結果を基に地権者等に工法の提案をした 。 ・ 神栖市液状化ハザードマップを作成	H23～
6	津波対策用監視カメラの設置(再掲)	津波対策として監視カメラを設置し、地震発生時等に対応します。	市	H23～H24	実施済	鹿島港消防署及び波崎RDFセンター屋上に設置(平成24年9月9日検査終了、10月1日から運用開始)	H23～H24
7	防災無線の改善の検討	放送の内容を、テレホンサービスやメルマガ、ホームページで提供するとともに、防災無線が聞きやすくするための改善を行います。	市	H23～	実施中	防災無線を聞きやすくするため、子局の増設やスピーカーの角度調整等の改善を実施	H23～

8	複数の情報伝達手段の検討	災害時におけるFM放送（臨時災害放送）や、情報掲示板の設置など、地域との新たな連絡手段について検討していきます。また、市民が欲しい情報を的確に、迅速に発信できるよう、広報紙やホームページ、メールマガジンなどの情報発信手段について見直します。	市	H23 ～ H24	実施中	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時災害放送局（臨時FM放送局）の開設に関しては、平成23年にこれまでのアナログ放送から地上デジタル放送化に移行し、FM放送の周波数帯（85MHz～90MHz）に空きが生まれたことや、また、緊急時における総務省への免許申請が口頭により可能であるなど免許制度が整えられている（後日、正式な免許・変更等の書面手続きを行う）。 市としては、災害発生時から迅速に対応できるよう、無線機などの放送機材や人員確保など開局に向けての体制整備を図る。 ・ヤフー株式会社と「災害に係る情報発信等に関する協定」を締結。避難所マップ、避難指示等の情報をYahoo! Japan上に表示できるようになった（H24.7.17）。被災した場合でも、市の情報がYahoo! 災害用ブログで市民等に提供できるようになった（H24.9.6）。 ・避難指示など重大な緊急速報を、3社の携帯電話会社（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル）を通じて平成25年4月から一斉配信することが可能となった。 	H22～
9	災害時の通信設備の整備と強化	災害現場と災害対策本部間の連絡が確実となり、市役所、消防署、消防団、病院などとの相互通信ができる総合的な通信設備の整備を図るとともに、避難所等への災害専用電話の整備を進めます。また、地上回線が不通となった場合の回避策として、衛星ブロードバンド導入について検討していきます。	市	H23 ～	実施中	<p>（平成24年度） 避難所や病院など17施設へMCA無線を設置、10月1日から運用を開始した。</p> <p>（平成25年度） 小中学校等39施設に8月31日までに設置完了。 （合計） 56施設に設置</p>	H23～
10	聴覚障害者用戸別受信機の配布【市独自の制度】（再掲）	ひとり暮らしの聴覚障害者に、文字表示付き戸別受信機の配布を行います。	市	H24	実施中	戸別受信機を貸出す際の対象条件を検討し、要項を取りまとめ中	H24～ H26
11	多言語に対応する緊急時広報体制の構築	外国人同士のネットワーク化を図り、防災面だけではなく、日頃の各種情報提供や相談などに対応できるような仕組みづくりを推進します。また、就労目的の外国人へは、就労先の雇用者等を通じた情報提供を検討していきます。	市	H23 ～ H25	実施中	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流フェスティバル等の国際交流協会の活動を通じ、外国人同士のコミュニケーションの充実を図った。 	H23～ H26

12	放射線量の測定	放射線の測定については、福島第一原子力発電所の様子を見ながら、当分の間、保育所（園）児童館、幼稚園、小中高校、地区集会所、運動施設等において、定期的（月2～4回程度）に実施していきます。	市	H23～	実施中	<p>（平成23年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> 放射線量について、市内150箇所て2週間に1回の測定を実施 5月下旬から幼稚園及び小学校の校庭を毎週測定し、ホームページ等で公表（9月からは、測定地点を増やしミニホットスポットといわれている雨樋の両端2箇所と校庭の真中及び両端の計5箇所について、10cm、50cm、1mの高さの空間線量の測定を実施） <p>（平成24年度～）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度における放射線量の測定結果が比較的低い線量で推移していることから、平成24年5月からは測定箇所を市役所、公民館、図書館等の市内8箇所とし、週1回、測定結果を公表 文部科学省との協働により自動車走行サーベイを実施（放射線マップを作成し、文部科学省ホームページで公表している。） 放射線測定器については、平成23年度に中学校及び幼稚園に各1台を整備済み 平成24年度に小学校15校に放射線測定器を整備 	H23～
13	放射線測定値の周知	ホームページでお知らせしている放射線測定値を、市役所や総合支所等の窓口への掲示や、農水産物の測定値をJAの窓口、スーパーの店頭等で周知するなど、方法を工夫していきます。	市	H23	実施中	測定結果をホームページ、広報紙へ掲載するとともに、市役所、公民館、各コミュニティーセンター、図書館等に掲示し周知を図っている。	H23～

■避難所機能の充実

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況 (H26.3末)	実績等	実施期間
14	避難所運営マニュアルの作成	防災計画見直しに基づき、関係課と連携して避難所運営マニュアルを作成します。	市	H23～ H24	実施中	平成26年4月に茨城県が作成した市町村避難所運営マニュアル基本モデルに沿って、平成26度中に作成予定	H23～ H24
15	避難所の機能向上	発電機等の資機材リース関連会社との協定締結の推進や、衛星電話等災害時資機材の点検や使用方法の点検を実施します。また、季節に即応できる備品の購入や衛生管理を含めた環境整備について検討します。	市	H23～	実施中	<p><協定の締結></p> <ul style="list-style-type: none"> レンタル機材の協定 3社 燃料（ガソリン等）協定 1社 食料等の支援協定 20社 <p>（合計）24社</p> <p><避難所機能向上></p> <ul style="list-style-type: none"> 関係各課と避難所機能の充実強化について検討し、震度感知式鍵ボックスを11箇所に設置した。 	H23～

16	避難場所における物資の備蓄や機具の充実	防災倉庫の設置や避難場所の空きスペース等を使用しながら、備蓄の充実を図ります。	市	H23～	実施中	<ul style="list-style-type: none"> ・避難場所となる学校等に非常食及び保存水の備蓄を合計10,000人分を配備 ・済生会病院に防災倉庫を設置 ・非常用給水袋の購入 (H25.9末3,300袋備蓄) ・非常用排便収納袋の備蓄 (3,200枚) ・防災公園備蓄食料4,000人分・保存水970人分 ・防災公園備蓄資器材(発電機・投光機・簡易トイレ等) 	H23～
----	---------------------	---	---	------	-----	--	------

■防災訓練・防災教育

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況(H26.3末)	実績等	実施期間
17	防災訓練の見直し及び実施	毎年実施している防災訓練についても、今回の震災を踏まえた見直しを行い、実施します。また、行政区単位の自主防災組織による、地域独自の訓練の実施を推進します。さらに、協定を締結している市町村との訓練時の情報交換について、実施方法を協議していきます。	市	H23～	実施中	<p>(平成23年度) 市全域での津波避難訓練を実施 (アンケートの実施)</p> <p>(平成24年度) 市全域での津波避難訓練を実施 (コンビナートとの情報伝達実施, エリアメール・職員参集メールの実施, 災害時要援護者への声かけ等を実施した)</p> <p>(平成25年度) 神栖市津波避難訓練を津波浸水が著しいと予想される地域に対して重点的に訓練を実施した。</p>	H23～
18	学校での避難訓練の指導	「緊急時対応マニュアル」に基づいた避難路の確認等を含む避難訓練や、保護者への引き渡し訓練の実施を指導していきます。	市	H23～	実施中	全学校で津波対応の避難訓練を実施	H23～
19	学校での防災・安全教育	親子防災教室の実施や、「防災教育指導資料」による発達段階に合わせた授業を行っていきます。	市	H23～	実施中	全学校で防災教育の授業を実施	H23～
20	公立保育所避難車(手押車)の整備	地震・津波等の際に歩行困難な乳幼児の避難手段として使用する避難車を整備します。	市	H23	実施済	購入実績 7台 (うずも保育所 2台、大野原保育所 2台、海浜保育所 2台、波崎保育所 1台)	H23

(4) 震災経験の次世代への継承

■震災経験の継承

復興計画記載内容					事業実施状況		
No.	事業・項目	概要	事業主体	実施期間	進捗状況 (H26.3末)	実績等	実施期間
1	「(仮称)防災について考える日」制定の検討	防災意識の高揚のため、また、被害を風化させないよう震災時の様子などを語り継ぐ日としての「(仮称)防災について考える日」の制定について検討していきます。	市	H24	実施中	検討中	H24
2	(仮称)東日本大震災被害記録集の作成	震災の被害・復旧状況に関する写真などの資料をまとめ、記録集を作成し、展示することで、今後の防災対策の教訓としていきます。	市	H23～	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・中央図書館において、「新聞にみる東日大本震災のニュース：新聞報道に掲載された震災記事」（復興支援地図や写真集）を専門コーナーで閲覧できるようにした。 ・東日本大震災記録集4,000部を平成25年5月発行・発売、市内の主な書店、一部コンビニエンスストア、鹿嶋市・潮来市の一部書店で3,225部を8月に完売した。また、市内図書館など公共施設への配布を完了し、平成26年3月に資料提供者・義捐金寄贈者に対して郵送した。 	H23～ H25

復興計画に係る復旧・復興費

総額：341億3,600万円

復旧費：184億9,630万円

復興費：156億3,970万円